

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 介護事業者指定・指導事務		シート番号		B 法定義務等事業	
担当部署名 健康福祉 局		長寿社会 部		介護事業者 課	
		評価責任者(課長名)		岡	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成19年度より大阪府版地方分権制度に基づく事務移譲を受け、介護保険入所施設の指定及び許可事務を行ってきたが平成24年度法改正により、居宅サービスを含めた全介護サービス種類の事業所の指定、許可事務を行うことになった。 平成28年度から庁内の事務移管により、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホームの届出、登録、指定、指導事務も行うこととなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内の上記事業所を運営する法人。	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺市内の上記事業所の指定、許可、指導等を適正に行い、事業者の質の向上を図る。	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (平成30年度 指定・変更件数 2,502件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (平成30年度 指導件数 404件)	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 株式会社アスピラント、株式会社パソナ		

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	32,206	46,262	28,723	28,589	
主な事業費内訳	管理運営システム保守委託業務経費	千円	519	519	519	524
	管理運営システム改修委託業務経費	千円	816	0	1,421	0
	人材派遣委託料	千円	8,943	8,668	8,839	9,757
	国・府支出金	千円				
	財源内訳	千円				
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	6,705	16,130	7,258	12,382	
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	25,501	30,132	21,465	16,207	
12 人件費 (b)	千円	95,140	88,800	100,300	97,600	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	127,346	135,062	129,023	126,189	